



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,554	22.7	1,100	—	1,160	—	819	244.9
2021年3月期第3四半期	10,235	△21.7	△194	—	△10	—	237	△56.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 846百万円(372.3%) 2021年3月期第3四半期 179百万円(△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.37	—
2021年3月期第3四半期	11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,940	19,251	77.2
2021年3月期	23,733	18,840	79.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,251百万円 2021年3月期 18,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期末配当予想につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,780	17.8	950	884.7	1,040	246.0	700	49.4	35.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の通期業績予想につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,000,000株	2021年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	199,105株	2021年3月期	199,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,800,926株	2021年3月期3Q	19,994,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制が継続されるなか、ワクチン接種率上昇に伴い新規感染者数が減少し、一部で持ち直しの動きがみられたものの、先行きにつきましては、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、不透明な状況が依然として続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2021年度（2022年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指して、1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、前年度に引き続き、海外向け溝付ロールの販売が堅調に推移しました。また、自動車生産の回復により、冷間フォーミングロール、押出金型、棒鋼・線材用ダイスの販売が堅調に推移し、熱間圧延ロールの販売が市況の変化等により低調となったものの、売上高は3,289百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

超硬製金型類では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型の販売が好調に推移しました。また、車載電池用金型、光学素子成型用金型の販売が増加し、一部の自動車部品用金型の販売が低調に推移したものの、売上高2,930百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型素材の販売が好調に推移しました。また、自動車の電動化に伴う金型素材の販売や、海外向け電池用金型素材の販売も増加した結果、売上高は3,137百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売や、放電加工用銅タングステン電極、鋼製自動車部品用金型、KF2製混錬工具の販売が堅調に推移した結果、売上高は3,197百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,554百万円（前年同期比22.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,100百万円（前年同期は営業損失194百万円）、経常利益は1,160百万円（前年同期は経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円（前年同期比244.9%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、24,940百万円（前連結会計年度末23,733百万円）となり、1,206百万円増加いたしました。流動資産は14,797百万円（前連結会計年度末13,200百万円）となり、1,596百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が673百万円増加、電子記録債権が437百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は10,143百万円（前連結会計年度末10,533百万円）となり、390百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が299百万円減少、建物及び構築物（純額）が108百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、5,689百万円（前連結会計年度末4,893百万円）となり、795百万円増加いたしました。流動負債は3,949百万円（前連結会計年度末3,176百万円）となり、773百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が539百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,740百万円（前連結会計年度末1,717百万円）となり、22百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、19,251百万円(前連結会計年度末18,840百万円)となり、410百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が819百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日に公表しました2022年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	6,250
受取手形及び売掛金	2,938	3,085
電子記録債権	984	1,422
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	146	194
仕掛品	1,369	1,515
原材料及び貯蔵品	1,047	1,186
その他	139	145
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	13,200	14,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,944	3,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,628	2,329
工具、器具及び備品（純額）	205	227
土地	2,684	2,685
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	9,470	9,084
無形固定資産		
その他	101	108
無形固定資産合計	101	108
投資その他の資産		
投資有価証券	294	302
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	608	589
その他	44	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	960	949
固定資産合計	10,533	10,143
資産合計	23,733	24,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652	2,192
短期借入金	28	30
1年内返済予定の長期借入金	2	—
リース債務	18	17
未払金	441	632
未払費用	551	237
未払法人税等	73	218
賞与引当金	314	365
役員賞与引当金	13	—
その他	78	254
流動負債合計	3,176	3,949
固定負債		
リース債務	15	23
繰延税金負債	2	6
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,695	1,705
その他	2	2
固定負債合計	1,717	1,740
負債合計	4,893	5,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,609	18,993
自己株式	△129	△129
株主資本合計	18,644	19,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	122
為替換算調整勘定	119	133
退職給付に係る調整累計額	△43	△32
その他の包括利益累計額合計	195	222
純資産合計	18,840	19,251
負債純資産合計	23,733	24,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,235	12,554
売上原価	8,291	9,177
売上総利益	1,944	3,377
販売費及び一般管理費	2,138	2,276
営業利益又は営業損失(△)	△194	1,100
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	6	6
受取賃貸料	18	18
為替差益	—	20
補助金収入	4	2
雇用調整助成金	174	—
その他	5	9
営業外収益合計	215	63
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	28	—
その他	1	0
営業外費用合計	32	4
経常利益又は経常損失(△)	△10	1,160
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
災害保険金収入	375	—
特別利益合計	375	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	3
減損損失	7	0
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	356	1,157
法人税等	118	338
四半期純利益	237	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	237	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	3
為替換算調整勘定	△119	13
退職給付に係る調整額	7	10
その他の包括利益合計	△58	27
四半期包括利益	179	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。 この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。